

東北から発信する「令和の都市計画とは」

村上 早紀子 福島大学

新元号「令和」が発表され、国内の活況が覚めない最中の平成31年4月20日(土)、東北支部では平成31年度日本都市計画学会東北支部総会記念フォーラム「平成の最後にこれからの都市計画を考える」を開催した。

平成の後期には震災復興にすべてのエネルギーを集中してきた東北地方において、ポスト復興、いやむしろ、これからの人口減少社会において、都市計画の新たな切り口や注視すべき課題などを議論するため、初の試みとして支部幹事でリレー式に話題提供を行った。

まず支部長の北原啓司氏(弘前大学)からは、「令和に必要な真のコンパクトシティ政策in東北」として、平成の震災復興から令和の都市再興へ向かう上で、東北の都市計画の将来の姿を描くことが、令和の都市計画に寄与し得ると発せられた。

続く奥村誠氏(東北大学)からは、主体自体の持続可能性の低下や、地域に対する責任の担い手の不足、農地山林から市街地へ開発する事業の限界といった課題認識が提示され、共治としてのガバナンスの時代においては、限定責任でも「持ち合う」制度の必要性が示された。

その他、河村信二氏(八戸高専)より、野田村での実践を踏まえ「みちのく潮風トレイル」でのAppalachian Trail構築の検討に関して、山口邦雄氏(秋田県立大学)からはCCRCや再開発事業などを含む秋田市中心部の都市計画に関して話題提供された。三宅諭氏(岩手大学)からは、都市計画は何を高められるのかという課題認識の下、農村計画などを踏まえ私有地の有効利用と公共性に関して提示された。古藤浩氏(東北芸術工科大学)は解析手法の下、令和22年(2040年)の人口においては都市地域の高齢者が増える傾向にある一方、地方の場合は高齢者が減少していくとの話題提供がされた。姥浦道生氏(東北大学)は、アーバンフリンジにおける近代都市計画の積み残しとして郊外部のコントロールや都市圏土地利用コントロールに言及され、人口減時代の土地所有権や広域調整・連携をいかに進めていくか発せられた。赤川俊哉氏(オオバ)からは、自動運転やMaaSといった新技術に触れながら、今後の都市計画を考える上での人と暮らし、文化をどのように考えるかといった問題提起がされた。川崎興太氏(福島大学)は、会津若松市七日町商店街や裏磐梯などを取り上げながら、原発被災地の帰還困難区域の今後に関して発せられた。樋口秀氏(新潟工科大学)からは、新潟県を例にしながら、中心市街地の駐車場などを取り上げ、今後の拠点形成に向

けた考えが示された。小林孝氏(国土交通省)は、中国やインドネシアなど海外のスマートシティに触れた上で、日本版スマートシティを進めていく上で必須となる交通との連携や、都市計画の人材育成の必要性が示された。柳田譲氏(国土交通省東北地方整備局)はシェアリングエコノミーを取り上げ、弘前市の「寄せ雪」を例に東北ならではの「共有」の可能性や、自治体の都市計画機能を強化していく上で他部局との連携の重要性が示された。以上、各幹事より様々な視点で幅広い問題提起がされ、令和に向けた今後の都市計画を考える貴重な機会となった。

ところで同日は支部総会も開催され、滞りなく終了することができた。これも会員の皆さまの日頃のご愛顧によるものであり、改めて感謝申し上げたい。加えて、本総会をもって北原氏が支部長を退き、新支部長として奥村氏にバトンが引き継がれる。折しも奥村氏の話題提供では「北原ガバメント体制からガバナンス(全員出動)へ」と発せられ、一元的ではなく多様な主体の協働参画によるマネジメント体制に進めていく必要性が示されたように、会員の皆さまには今後も変わらぬご愛顧をいただきたいと切望する所存である。

「今後色々な鉄道を知り、色々な観光振興のあり方を知りたいと思ったセミナーでした。」

